

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 大石産業株式会社

【英訳名】 OHISHI SANGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村英輝

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 田中英雄

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 田中英雄

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	13,459,681	13,382,614	18,030,350
経常利益 (千円)	711,807	570,503	944,984
四半期(当期)純利益 (千円)	447,058	377,425	601,144
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	574,212	510,120	771,300
純資産額 (千円)	10,449,649	11,057,415	10,524,507
総資産額 (千円)	16,864,834	18,536,428	18,359,126
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	54.40	47.06	73.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	61.8	59.6	57.2

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.53	19.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費の減退があったものの、政府の経済政策や金融政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、中国や新興国における景気減速や円安による原材料、燃料費の高騰など、先行き不透明な厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、提案営業による顧客満足を徹底的に追求するとともに、環境配慮型の製品開発を推進し業績向上に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は133億82百万円（前年同期比0.6%減）となり、営業利益は3億70百万円（前年同期比29.8%減）、経常利益5億70百万円（前年同期比19.9%減）、四半期純利益3億77百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（緩衝機能材事業）

パルプモールド部門は、畜産分野では部分的に鶏卵流通形態が変化した影響もあり、減収となりました。農業分野ではほぼ順調に推移したものの、りんごの収量減や局地的な自然災害の影響もあり、減収となりました。工業品分野では医療機器向けで増収となったものの、消費材向け等全般で減収となり、同分野では減収となりました。

段ボール部門は、工業品分野では春先の消費低迷の影響があったものの、建築や化成品関連および医療機器関連が堅調に推移しほぼ前年並みとなりました。農業分野では畜産関連の減少があったものの、秋以降の野菜や果実関連が堅調に推移した結果前年並みとなりました。

この結果、当事業の売上高は60億51百万円（前年同期比2.6%減）となり、セグメント利益は5億11百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

（包装機能材事業）

樹脂部門は、PSフィルムは食品容器向けと新分野向けに積極的な拡販と機能提案を強化したことで増収となりました。キャストフィルムは衛生材料向けが堅調に推移し増収となり、フィルム全体では増収となりました。樹脂袋は新規拡販に努めたものの、肥料需要の減少により減収となりました。

紙袋部門は、国内では若干の需要の減退がみられたものの、提案営業、技術サービスによる顧客満足向上の取り組みの結果、増収となりました。海外ではラミネート製品製造の合弁会社であるマレーシア国 ENCORE LAMI SDN.BHD.製の材料活用を進め、更には提案営業による新規顧客獲得や既存顧客拡販も実を結び始めて参りましたが、中国経済減速と東南アジア需要低迷の影響により、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は69億43百万円（前年同期比0.8%増）となりましたが、セグメント利益は5億11百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

(その他)

顧客の業績減速の影響による受注遅延があったものの、イベント等の受注が増加したことにより、売上高は3億86百万円(前年同期比7.4%増)となり、セグメント損失は51百万円(前年同期は70百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は44百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	段ボール北九州工場 (福岡県直方市)	緩衝機能材事業	段ボール製品 製造設備	300,000	702	自己資金	平成26年 6月	平成27年 2月	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,328,000	9,328,000	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株 であります。
計	9,328,000	9,328,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		9,328,000		466,400		345,388

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,308,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,968,000	7,968	
単元未満株式	普通株式 52,000		
発行済株式総数	9,328,000		
総株主の議決権		7,968	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式548株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	福岡県北九州市八幡東区 桃園二丁目7番1号	1,308,000		1,308,000	14.0
計		1,308,000		1,308,000	14.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,838,809	3,287,594
受取手形及び売掛金	4,041,564	4,215,606
電子記録債権	206,126	283,988
商品及び製品	684,564	782,914
仕掛品	112,776	118,533
原材料及び貯蔵品	927,820	892,097
その他	251,362	196,218
貸倒引当金	14,802	15,144
流動資産合計	10,048,222	9,761,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,278,177	2,772,822
機械装置及び運搬具（純額）	1,834,667	2,029,153
その他（純額）	2,374,698	1,869,288
有形固定資産合計	6,487,543	6,671,264
無形固定資産	264,003	262,568
投資その他の資産		
投資有価証券	734,542	877,913
退職給付に係る資産	55,801	329,848
その他	828,830	692,811
貸倒引当金	59,817	59,786
投資その他の資産合計	1,559,356	1,840,787
固定資産合計	8,310,904	8,774,620
資産合計	18,359,126	18,536,428
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,403,033	1,247,527
電子記録債務	-	1,849,810
短期借入金	278,584	588,129
未払法人税等	114,706	9,893
賞与引当金	213,521	110,599
その他	1,289,699	1,230,943
流動負債合計	5,299,545	5,036,904
固定負債		
長期借入金	799,893	692,638
役員退職慰労引当金	200,510	180,211
退職給付に係る負債	1,283,173	1,321,129
その他	251,497	248,129
固定負債合計	2,535,073	2,442,108
負債合計	7,834,619	7,479,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	345,533	345,533
利益剰余金	10,418,790	10,818,792
自己株式	726,726	726,754
株主資本合計	10,503,998	10,903,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184,634	250,165
為替換算調整勘定	93,899	37,459
退職給付に係る調整累計額	89,459	64,747
その他の包括利益累計額合計	1,275	147,958
少数株主持分	19,233	5,485
純資産合計	10,524,507	11,057,415
負債純資産合計	18,359,126	18,536,428

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,459,681	13,382,614
売上原価	10,722,703	10,833,838
売上総利益	2,736,977	2,548,775
販売費及び一般管理費	2,208,589	2,177,950
営業利益	528,388	370,825
営業外収益		
受取利息	3,830	2,884
受取配当金	11,623	11,742
受取賃貸料	140,336	145,264
為替差益	16,443	31,750
その他	64,427	69,791
営業外収益合計	236,660	261,432
営業外費用		
支払利息	9,927	25,828
不動産賃貸費用	21,387	11,527
デリバティブ評価損	-	8,745
売上割引	4,213	3,627
その他	17,712	12,024
営業外費用合計	53,240	61,753
経常利益	711,807	570,503
特別利益		
固定資産売却益	-	1,117
特別利益合計	-	1,117
特別損失		
固定資産売却損	2,382	-
固定資産除却損	10,862	6,077
減損損失	7,830	-
特別損失合計	21,075	6,077
税金等調整前四半期純利益	690,731	565,544
法人税、住民税及び事業税	217,028	179,261
法人税等調整額	28,005	22,844
法人税等合計	245,034	202,105
少数株主損益調整前四半期純利益	445,697	363,438
少数株主損失()	1,361	13,987
四半期純利益	447,058	377,425

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	445,697	363,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,910	65,530
為替換算調整勘定	74,604	56,439
退職給付に係る調整額	-	24,712
その他の包括利益合計	128,514	146,682
四半期包括利益	574,212	510,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	575,966	523,868
少数株主に係る四半期包括利益	1,753	13,747

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が251,214千円、退職給付に係る負債が2,231千円、利益剰余金が158,906千円それぞれ増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		66,352千円
電子記録債権		6,166千円
電子記録債務		128,109千円

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
福岡県鞍手郡	遊休資産	機械装置	7,830

当社グループは、事業部を単位としてグルーピングを行い、遊休資産については単独で資産のグルーピングを行っております。

当資産は、当第3四半期連結累計期間において遊休状態となり、将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	584,901千円	577,713千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,198	8.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	69,342	8.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	68,165	8.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	68,165	8.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,210,870	6,888,503	13,099,373	360,307	13,459,681		13,459,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,585	7,759	16,345	82,296	98,641	98,641	
計	6,219,456	6,896,263	13,115,719	442,603	13,558,323	98,641	13,459,681
セグメント利益又は損失 ()	589,361	610,551	1,199,912	70,697	1,129,215	600,826	528,388

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 600,826千円には、主にセグメント間取引消去 8,364千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 594,212千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
減損損失						7,830	7,830

(注)「調整額」の金額は、報告セグメントに含まれない遊休資産に係るものであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,051,805	6,943,860	12,995,666	386,947	13,382,614		13,382,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,235	6,884	15,119	72,535	87,654	87,654	
計	6,060,040	6,950,745	13,010,786	459,482	13,470,268	87,654	13,382,614
セグメント利益又は損失 ()	511,710	511,277	1,022,987	51,824	971,162	600,337	370,825

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 600,337千円には、主にセグメント間取引消去 7,758千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 595,895千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	54円40銭	47円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	447,058	377,425
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	447,058	377,425
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,218	8,019

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第69期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当について、平成26年11月4日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	68,165千円
1株当たりの中間配当金	8円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月30日

大石産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室井 秀夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。